

エネルギーをめぐる世界大戦のとば口に

黒木英充（東京外国語大学教授）

うなされるトランプ

米・イスラエルの対イラン戦争を扱った、秀逸な AI 風刺動画がある。

筆者が最初に目にしたのは本年 3 月上旬。米軍がイランの最高指導者ハメネイ師やその家族・政府高官等を一挙に殺害した 2 月 28 日からさほど日が経っていなかった。作者不詳。タイトルは Hummus over Hormuz、直訳は「ホルムズ海峡をめぐるホンモス」。(ホンモスはアラビア語でひよこ豆及びそのペースト料理のこと。ホルムズに引っかけた洒落であろう。) AI の人物映像生成能力に驚かされ、笑わされつつ、構成の見事さに唸られる。

トランプ大統領が「ホルムズ海峡」を「トランプ海峡」と書き換える式典に、墓場から甦ったエプスタインが現れ、トランプがうなされる、という悪夢から始まる。最後のシーンは、観客席にネタニヤフ首相ただ一人が座る劇場、その舞台上の椅子に座るハメネイ師に手品師トランプがマジッククロスをかけ、除幕してみせるが、なんとそこに現れたのはモジュタバ師。ネタニヤフが「こりゃダメだ」と呆れて自分の顔をさする。この間の各シーンも問題をよく捉えており、風刺も新段階に入ったと実感する。

<https://www.facebook.com/VoteBlueCoalition/videos/hummus-over-hormuz/1267263065037608/> （最終閲覧 2026 年 9 月 7 日）

攻撃の応酬が再開

この動画の通り、今次の戦争の原動力はネタニヤフ首相にある。彼は以前より米国大統領に対イラン戦争をもちかけてきたが（オバマ大統領についてはブリンケン前国務長官が証言）、愚かにもついにその話に乗ったのがトランプであった。娘婿クシュナーとネタニヤフとの個人的関係に加えて、トランプのエプスタイン関係スキャンダルが利用された可能性が高い（エプスタインとイス

ラエルの密接な関係は報道の通り)。二人三脚で国際法無視の戦争犯罪に走ったものの、両者の甘い見込みは外れ、全世界がエネルギー危機に巻き込まれた。

開戦後の動きは概略次のようになる。昨年6月に続いて、またも外交交渉中に奇襲攻撃をかけられたイランは、すぐに体勢を立て直し、湾岸アラブ諸国やイラク・クルド人自治区に所在の米軍基地、およびイスラエルに対して、大量のドローンとミサイルによる反撃を開始。湾岸アラブ諸国の米軍基地はレーダー施設や武器庫などを中心に甚大な被害を受けた。イスラエルに関しては、政府の情報統制が厳しいため依然全貌は明らかでないが、テルアビブやハイファ等主要都市も相当規模の破壊を受けたと見られる。

3月21日にはイスラエルの核施設近郊の町ディモナ、アラド両都市がミサイルの直撃を受けた。住民は核関係者が多いとされており、イスラエルの最もセンシティブな地域すら迎撃システム「アイアンドーム」が役に立たないのが明白だった。このイランの警告的攻撃を受けて、トランプはイランが48時間以内にホルムズ海峡を完全開放せねば発電施設を全滅させると発言した。

イスラエルにふれない「停戦」覚書

米・イスラエルとイランとの間の激しい攻撃の応酬は、4月11・12日のパキスタンの仲介によるイスラマバード会合を経て、6月17日の14項目合意の覚書成立をもって一応の停止を見た。この交渉は、イランが新型ミサイル（多弾頭型・軌道変更型・極超音速型等）をもって昨年6月の戦闘よりもさらに激しくイスラエルを攻撃したため、想定外の事態に慌てたイスラエル側の要請により開始されたと考えられること、その内容にはイラン側の主張が多く反映されていることから、イラン側の勝利、米の敗北とする見解が多く出された。しかし筆者はそのようには考えなかった。第1項目はレバノンにおける「戦闘の終結の宣言」や「領土・主権の保全」をうたっているが、全項目を通じて「イスラエル」の語が一度も使われず、その行動を縛るものではなかった。この「イスラエル外し」にイランが応じざるを得なかった点で、イランの勝利とは言えないだろう。米国はイランに一定の果実を与えて時間稼ぎをし、イスラエルをさらなる攻撃から守ったのである。

以後もジャブの応酬のごとき攻撃は米イラン双方から続き、ホルムズ海峡管

理問題が前面に出てきた。イランは海峡を挟むオマーンと船舶通航条件について交渉し、米国を蚊帳の外に置く。焦るばかりのトランプは8月14日にはイラン打倒後の「ホルムズ海峡の米領土化」を宣言、「メキシコ湾」「オンタリオ湖」に続いて、冒頭紹介の動画の予言を実現せんばかりの勢いだ。

備蓄の輸出を絞りだした米国

ただしこの間、世界のエネルギー供給問題は深刻化の一途をたどる。サウジアラビアのサナア空港攻撃への報復として、7月20日にフーシー派がバーブ・エルマンデブ海峡の封鎖を宣言、紅海経由の石油輸送もますます先細りとなった。日本は湾岸依存が特に高い大量消費国として世界中から心配されているが、現在、主に米国からの輸入と国内備蓄に頼っている。しかしその米国も自国の備蓄を減らしており、もう当てにできない。実際、米国は輸出を絞っている。8月4日のロイター報道によれば、5月に（以下1日当たり輸出総量）570万バレルだったのが7月には366万バレルと過去8カ月で最低となった。うちアジア最大の輸出先・日本には同時期に67%も減らして32万4000バレルに、韓国には39%減らして47万4000バレルと順位が逆転。日本の1日の消費量は約300万バレルで、米国産石油はその1割。もう時間の問題である。この期に及んでなお国民に節約を呼びかけない日本政府は何を考えているのか。

そして今、米・イラン間の本格的戦闘が再開しようとしている。

イスラエル軍の侵攻を押しとどめた

今次の戦争でイスラエルは対イラン攻撃には限定的に参加しつつ主に米国に任せ、自らはレバノンのヒズブッラーに対する攻撃に専念した。イスラエルは、ガザを軍事的支配下に置きつつジェノサイドを継続し、ヨルダン川西岸地区には入植者を続々と送り込み、パレスチナ人の殺害、土地財産の侵害・略奪をほしいままにしている。一方で隣接するレバノンには手を焼いてきた。

ヒズブッラーは、レバノン南部各所に地下トンネル施設を構築し、膨大な数のミサイルを格納し、飽和攻撃の可能性を示すことで対イスラエル抑止力を得ていた。2023年10月以降、ガザの人々に連帯を示すために極めて控えめで

限定的な対イスラエル軍事施設攻撃を続けていたが、ネタニヤフに先手を取られ、2024年9月のいわゆる「ポケベル大量殺人」を皮切りにミサイル・ドローン攻撃に圧倒され、指導者ハサン・ナスラッラー師をはじめ多数の幹部を失った。地下トンネルなどインフラの多くを破壊され、さらに同年12月のシリアのアサド政権崩壊によりイランからの武器輸送路も喪失、もはやこれまで、と見られた。しかも同年11月の停戦協定をヒズブッラー側は遵守していたが、イスラエルは連日南レバノン攻撃を繰り返し、停戦違反を続けた。

イスラエルは米軍のイラン攻撃に参戦しつつ、ヒズブッラーの最終的殲滅と南レバノン地域占領のために南レバノン地上戦を開始したが、ここでヒズブッラーが強烈な反撃を見せる。ドローンを駆使してイスラエルの戦車や軍用ブルドーザー等を次々に破壊し、イスラエル軍の侵攻を押しとどめた。これには世界中が驚いた。

レバノン政府のヴィシー政権化

しかし2025年1月に米国の支持を得て発足したレバノン新政府は、ヒズブッラー武装解除に協力してイスラエルと和平を結ぶ姿勢を鮮明にした。第二次世界大戦中にナチスと結んで抵抗運動を弾圧したフランスのヴィシー政権に例えられる有様だ。ただし、レバノン国軍（軍事力のほぼない象徴的存在）総司令官は武装解除作戦に協力しない姿勢を変えていない。ヒズブッラーは「14項目覚書」を順守して対イスラエル軍攻撃を抑える一方、イスラエルは南レバノンのガザ化を公言して攻撃を続けている。

イスラエルが核兵器に手をつける危険

世界経済を人質に取ったホルムズ海峡問題は、米・イスラエルとイラン双方の導火線に火がついた状態となっている。7月25日にウクライナがカスピ海航行中のイラン船を突然攻撃した一件は、ロシア・ウクライナ戦争と対イラン戦争とを結びつけようとする危険な動きである。ロシアからドイツに天然ガスを供給する海底パイプライン「ノルドストリーム」をウクライナと米国が2022年9月に破壊したことや、そもそもゼレンスキー大統領が「ウクライナは大きなイスラエルになる」と語っていたことを思い出すまでもなく、黒海地

域とペルシア湾・紅海地域で燃える火が結びつく可能性は高い。

イランの新型ミサイルが再度大量にイスラエルに撃ち込まれる事態となれば、迎撃ミサイルなど補給が枯渇しつつあるイスラエル・米、とりわけイスラエルが核兵器に手を伸ばす可能性は高まる。

8月7日にメッカにてサウジアラビア、トルコ、パキスタン首脳が会合して結成した「イスラーム版 NATO」は対イランというよりも対イスラエルを念頭に置いており、バングラデシュも参加を希望、将来的にはイランすら加わるのでは、との見方もある。またこれに不参加のエジプトは、イスラエルに次ぐ世界第2位の米軍事支援受益国であるが、ロシアの軍事支援も得つつ、8月に中国と共同軍事演習を行い、9月1日に習近平の訪問を受けている。一方でインドはイスラエル製兵器の最大輸入国であり、近年ますます関係を強めている。米国の凋落が明らかななか、多数のアクターが激しく動き回り、エネルギー問題と戦争が結びつき、危機はますます深まり、パレスチナとレバノンでの流血が続いている。

以上は日本 AALAK 機関紙 10月号に寄稿いただいたものです（編集部）